

平成27年度熊本県商店街実態調査（基礎調査）結果

○ 商店街実態調査について

1 調査目的及び調査内容

商店街振興施策を進めるうえで必要な基礎的情報として、県内商店街の実態及び経年変化を把握する目的で実施。

毎年、3月末日現在の県内商店街の空き店舗数等の基礎的な数値を調査(基礎調査)。

2 調査対象

15店舗以上の店主等で構成される商店街振興組合、繁栄会等の団体、また、組織体制はないが近接する15店舗以上で形成されている街区。

3 調査時点

平成27年3月31日

4 調査方法

市町村及び商工団体等の協力のもと、平成28年2月～3月に調査を実施。

5 回収率

80.2%(調査対象の202商店街のうち、162商店街から回答があった)

※ 本調査結果については、昨年4月の熊本地震の影響により十分な検証等が困難であったため、参考値として取り扱います。

○ 調査結果

◇ 空き店舗率

11.1%

(対前年度比-0.5ポイント)

◇ 新規出店率

4.3%

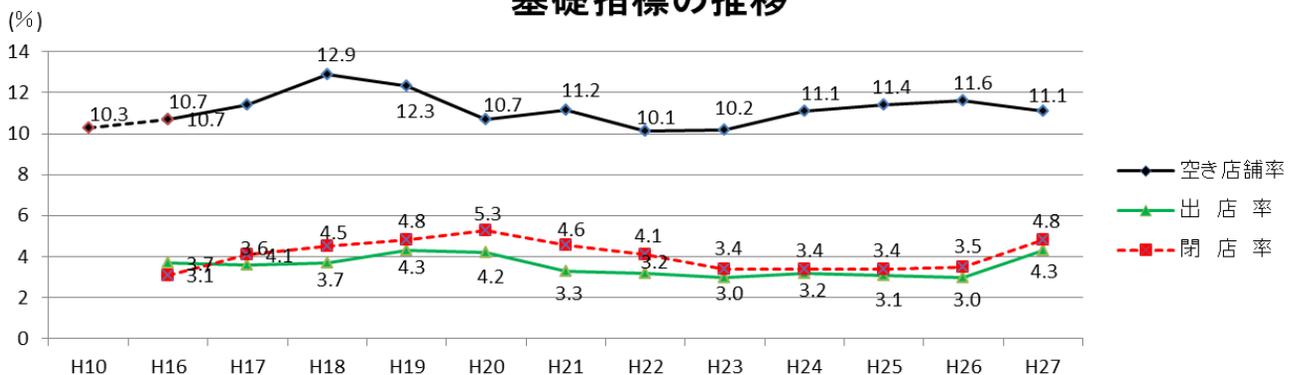
(対前年度比+1.3ポイント)

◇ 閉店廃業率

4.8%

(対前年度比+1.3ポイント)

基礎指標の推移



◇ 空き店舗率：空き店舗数／総店舗数

◇ 新規出店率：出店数／店舗数

◇ 閉店廃業率：閉店数／(店舗数－出店数＋閉店数)

- ・ 空き店舗率は、昨年に比べ0.5ポイント低下したものの、平成24年度から11%台で推移している。
- ・ 閉店廃業率は、3年連続上昇。
- ・ 県内でも、外国人旅行者向けの免税店の拡大が見られる。(全県52店舗)